

平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokvu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 楠野 創
 (氏名) 田力 祐志

TEL 026-226-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	16,242	△3.1	34	△77.2	4	△96.0	△24	—
26年1月期第3四半期	16,767	△0.9	151	△21.7	121	△25.7	△26	—

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 △24百万円 (—%) 26年1月期第3四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	△2.59	—
26年1月期第3四半期	△2.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	18,898	7,520	39.8
26年1月期	18,686	7,600	40.7

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 7,520百万円 26年1月期 7,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,446	0.0	330	1.8	297	1.0	139	105.0	14.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期3Q	9,645,216 株	26年1月期	9,645,216 株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	70,194 株	26年1月期	67,892 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期3Q	9,575,694 株	26年1月期3Q	9,581,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の積極的な経済政策や金融政策による下支えにより、期初は好調な推移を辿ったものの、本年4月の消費税率引き上げや円安の進行などによる物価上昇の影響により、回復基調に陰りが見られ、先行き不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましても、こうした景況を反映し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による一時的な盛り上がりがあったものの、その反動により4月以降の商況は総じて厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社は、「すべてはお客様のために」を合言葉に、全社一丸となってお客さま満足度の向上に取り組んでまいりました。真のお客さま第一の実現に向けた新たな施策として「サービスファースト活動」を推進し、職場単位でサービス目標を設定し、その達成に向けた取り組みを行い、「お客様の困った」の解消や「お客様の嬉しい」の実現を追求してまいりました。品揃えにつきましては、引き続きお客さまからご要望いただいた欠落アイテムの解消を進めつつ、食料品売場を大幅に改装し、名産品、菓子、惣菜、グロスアリーなどの売場において、より魅力的な品揃えへの変更を行いました。また、売出し面におきましては、「ズームイン!! サタデー 全国うまいもの博」「北海道物産展」などの人気催事に加え、「47クラブおいしい展」「3時は!ららら おすすめ全国うまいものフェア」などの新規催事を開催し集客を図るとともに、各売場においても常に新しい提案をお客さまにお届けしてまいりました。

また、子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力の食料品売場の改装をはじめ、積極的な営業施策を展開するとともに、収支構造の見直しに取り組んでまいりました。

以上のような施策を展開したものの、前述の経営環境のもと予定の売上を確保することができず、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,242百万円(前年同期比3.1%減)となりました。収支面におきましては、引き続き費用対効果を熟慮した経費の有効活用に取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益34百万円(前年同期比77.2%減)、経常利益4百万円(前年同期比96.0%減)となり、四半期純損失24百万円(前年同四半期純損失26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ212百万円増加して18,898百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ291百万円増加して11,377百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少及び退職給付に関する会計基準の適用に伴うその他の包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少して7,520百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において前回発表時(平成26年3月14日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来 of 計算方法から変更が生じなかったため、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,658	656,273
受取手形及び売掛金	967,972	1,233,030
商品	1,038,810	1,121,955
原材料及び貯蔵品	31,036	24,375
繰延税金資産	137,791	145,706
その他	119,348	104,700
貸倒引当金	△1,135	△4,756
流動資産合計	2,957,484	3,281,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,169,268	4,972,057
土地	9,530,076	9,530,076
その他(純額)	190,246	298,217
有形固定資産合計	14,889,591	14,800,351
無形固定資産	193,064	181,563
投資その他の資産		
投資有価証券	108,545	112,460
繰延税金資産	227,296	238,388
敷金及び保証金	176,729	176,218
その他	155,556	129,993
貸倒引当金	△21,726	△21,544
投資その他の資産合計	646,401	635,515
固定資産合計	15,729,057	15,617,429
資産合計	18,686,541	18,898,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,020	1,577,345
短期借入金	4,749,800	4,779,800
未払法人税等	63,242	5,941
商品券	687,057	702,760
賞与引当金	24,428	46,811
商品券回収損引当金	321,613	275,942
資産除去債務	4,310	—
その他	1,484,009	1,645,877
流動負債合計	8,750,482	9,034,478
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,083,750
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	637,549	—
退職給付に係る負債	—	672,394
資産除去債務	26,267	26,665
長期預り保証金	66,546	71,166
その他	140,584	258,002
固定負債合計	2,335,971	2,343,403
負債合計	11,086,454	11,377,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,920,010	1,866,392
自己株式	△18,514	△18,987
株主資本合計	7,186,492	7,132,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,722	△6,193
土地再評価差額金	422,317	422,317
退職給付に係る調整累計額	—	△27,691
その他の包括利益累計額合計	413,594	388,432
純資産合計	7,600,087	7,520,835
負債純資産合計	18,686,541	18,898,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	16,767,906	16,242,297
売上原価	12,905,215	12,604,407
売上総利益	3,862,691	3,637,890
その他の営業収入	148,741	155,187
営業総利益	4,011,433	3,793,078
販売費及び一般管理費	3,859,647	3,758,400
営業利益	151,785	34,677
営業外収益		
受取利息	157	154
受取配当金	1,528	1,523
受取保険金	3,130	—
保険解約返戻金	439	2,771
その他	3,595	3,806
営業外収益合計	8,852	8,256
営業外費用		
支払利息	25,806	25,368
支払手数料	8,863	8,903
その他	4,013	3,821
営業外費用合計	38,683	38,093
経常利益	121,954	4,841
特別利益		
固定資産受贈益	3,666	2,826
特別利益合計	3,666	2,826
特別損失		
固定資産除却損	145,043	32,686
特別損失合計	145,043	32,686
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,422	△25,019
法人税、住民税及び事業税	9,885	5,083
法人税等調整額	△3,585	△5,217
法人税等合計	6,299	△133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,722	△24,885
少数株主利益	678	—
四半期純損失(△)	△26,401	△24,885

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,722	△24,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,717	2,529
退職給付に係る調整額	—	△2,374
その他の包括利益合計	4,717	154
四半期包括利益	△21,005	△24,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,683	△24,730
少数株主に係る四半期包括利益	678	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。